

令和 元 年度 部局目標シート

部局名	総務部財務局
部局長名	仲 哲司

優先順位	事業名	区分	所属名
No.1 重点事業	財政健全化推進事務	(既存・維持)	財政課
No.2	滞納整理適正化事業	(既存・維持)	納税促進課
No.3	市税の課税適正化事業	(既存・維持)	税務課
No.4	自主納付推進事業	(既存・維持)	納税促進課

令和元年度部局目標シート（重点事業）

No. 1

事業名	財政健全化推進事務 (既存・維持)	部局名	総務部財務局
		所属名	財政課

◆事業の位置付け（政策体系コード：07340102）

政策	07 市民の信頼を得られる最適経営の自立したまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	34 財政運営の健全化	84/85 ページ
基本事事業	01 財政指標の改善	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	02 財政計画策定事務	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	財政計画を策定することにより、将来にわたって持続可能な財政運営基盤の確立と将来世代に負担を先送りしない財政規律を確立する。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：本市の財政状況は、住宅開発等による人口増加に伴う都市基盤整備や教育施設等の建設により、実質公債費比率及び将来負担比率は全国平均を大きく上回っている。 課題：確実に財政の健全化を図っていくためには、実効性の高い財政計画に沿った財政運営は必要不可欠である。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な視点から実効性のある財政計画の策定。 ・財政状況を推計し、予算編成との整合を図る。 ・財政状況の分かりやすい公表に努める。 		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H 年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	財政指標の改善により、安定的で質の高い行政サービスの提供。 <財政指標> ・市債残高 308億円 (R1末) 【目標 (R2) : 300億円】 ・経常収支比率 88.0% (R1決算) 【目標 (R2) : 85.0%】 ・実質公債費比率 16.0% (R1決算) 【目標 (R2) : 17.0%】		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額	
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	
歳出	事業費	0	0	0	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	
R 1 年度 予算科目	款	項		目	
	節	区分	金額	内容 積算	
	合計	0			

令和 元 年度 部局目標シート

No. 2

事業名	滞納整理適正化事業 (既存・維持)	部局名	総務部 財政局
		所属名	納税促進課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07370301)

政策	07 市民の信頼を得られる最適経営の自立したまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	37 市税等の賦課・徴収の強化	90 ページ
基本事務事業	03 徴収体制の強化	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 滞納整理適正化事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	効率的・効果的な滞納整理に取り組むことで財源の確保を図るとともに、税の公正・公平な徴収を実現する。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	現年度、過年度で市税を滞納している者	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状 : 催告書等の発送や預貯金等の差押えの遂行に努めているものの、滞納繰越徴収率が低い状況である。 課題 : 滞納繰越徴収率が低い要因のひとつとして「低額分納」によるもの。また、固定資産税に係る被相続人の納税承継が難航していることと分析される。このことから、効率的・効果的な滞納整理に取り組む。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 速やかな財産調査と滞納処分 (45,000件) 適正な分納計画の履行 (1,200件) 停滞している納税承継の促進 (20件) 適正な執行停止の遂行 (350件) 自宅等の搜索 (2件) 徴収職員のスキルアップ (1回) 		
事業分類	自治事務	根拠法令	国税徴収法第141条・地方税法331・373・459条
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H 年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> 滞納繰越分の徴収率の向上 滞納繰越額の縮減 税負担の公平性の確保 		

◆事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)		予算額		計画額		
一般会計		R 1 年度		R 2 年度		R 3 年度
歳出	事業費	1,434		1,500		1,500
財源内訳	特定財源	0		0		0
	国県支出金	0		0		0
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,434		1,500		1,500
R 1 年度 予算科目	款	総務費		徴税费		賦課徴収費
	節	区分	金額		・旅費 : 70千円 ・需用費 : 消耗品費 148千円 印刷製本費 74千円 ・役務費 : 郵送料 850千円 預金照会手数料 240千円 ・使用料 : 車借上料 (レッカー車) 等 42千円	
		旅費	70			
		需用費	222			
		役務費	1,100			
		使用料及び賃借料	42			
	合計	1,434				

令和 元 年度 部局目標シート

No. 3

事業名	市税の課税適正化事業 (既存・維持)	部局名	総務部 財務局
		所属名	税務課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07370101)

政策	07 市民の信頼を得られる最適経営の自立したまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	37 市税等の賦課・徴収の強化	90/91 ページ
基本事務事業	01 課税の適正化	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 市民税・固定資産税の課税適正化事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	市税の適正な課税を推進することにより、税負担の公平性及び税収の確保を図る。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	納税義務者	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：市税の申告において、制度が複雑なこと等により適切に申告されていない場合がある。 課題：税負担の公平性及び市税収入の確保の観点から、対象の捕捉を強化し適正に課税する必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 未申告者の掘り起こし 法人台帳、償却資産課税台帳と税務署の申告情報（法人）との突合（法人・償却資産合計で新規申告目標100件） 個人市民税未申告者への申告督促（普通徴収の申告目標1,000件） 償却資産申告書を送付済みで回答のない者への申告督促（申告目標50件） 未評価家屋の解消（目標50件） 		
事業分類	自治事務	根拠法令	地方税法、香芝市税条例
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H 年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> 課税の公平性の確保 新規申告者への課税による税収の増加 安定した自主財源の確保 		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	160	160	160			
財源内訳	特定財源	0	0	0			
	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	160	160	160			
R 1 年度 予算科目	節	款	総務費	項	徴税费	目	賦課徴収費
			区分	金額	通信運搬費（郵便料） 160千円		
			役務費	160			
			合計	160			

令和 元 年度 部局目標シート

No. 4

事業名	自主納付推進事業	(既存・維持)	部局名	総務部 財政局
			所属名	納税促進課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07370201)

政策	07 市民の信頼を得られる最適経営の自立したまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	37 市税等の賦課・徴収の強化	90 ページ
基本事務事業	02 収納(徴収)率の向上	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 自主納付推進事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	健全な財政基盤を確立するため、自主納付を推進することで収納率の向上を図り、安定した税収を確保する。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	市県民税(普通徴収)・固定資産税・軽自動車税の課税対象者	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：現年度課税分の収納率は良好ではあるものの、未だ収入未済額が発生している。 課題：現年度課税分の収納未済額を抑制するため、納付環境を充実するとともに、納税者の納税意欲の向上を図る。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ペイジーサービスを利用した口座振替の奨励 (HP、広報、広報お知らせ版、各種通知書 (5,000枚) への折込) ・ コンビニ収納の啓発 ・ コールセンターによる電話催告 (4,900件) ・ 現年度課税分の差押え等滞納処分の執行 (50件) ・ eLTax (電子納税) 運用開始 (R1年10月から) (当面の間、法人市民税・特別徴収のみの開始) 		
事業分類	自治事務	根拠法令	地方税法329・330・371・372・457・458条
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H 年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現年課税分の早期納入強化 ・ 納付環境の充実による納税者の利便性の向上 ・ 現年課税分の滞納繰越額の縮減 		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額		
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度		
歳出	事業費	25,970	26,000	26,000		
財源内訳	特定財源	17,214	17,000	17,000		
	国県支出金	15,444	15,000	15,000		
	地方債					
	その他	1,770	2,000	2,000		
	一般財源	8,756	9,000	9,000		
R 1 年度 予算科目	款	総務費		項	徴税费	
	節	区分	金額	内容 積算	目	賦課徴収費
		旅費	10		・ 旅費 : 10千円	
		需用費	1,080		・ 需用費 : コピー代 事務用消耗品費等 285千円 印刷製本費 795千円	
		役務費	8,266		・ 役務費 : 郵便料・コールセンター通話料 2,796千円 コンビニ収納手数料等 5,470千円	
		委託料	16,010		・ 委託料 : 窓口業務 12,800千円 システム初期導入 1,080千円 システム連携 2,130千円	
		使用料及び賃借料	604		・ 使用料 : 駐車場使用料 10千円 共通納税システムサービス利用料 594千円	
合計	25,970					